



通信機器／システム、通信サービスの国内市場を調査

－ 2016年度予測－

- ・通信機器／システム：3兆924億円（11年度比8.6%減） キャリアの設備投資伸び悩み
- ・通信サービス：12兆8,395億円（同9.3%増） モバイルデータ通信需要が引き続き増加

マーケティング&コンサルテーションの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、2012年6月から10月にかけて通信機器／システム及び通信サービスの国内市場を調査した。その結果を報告書「2012 コミュニケーション関連マーケティング調査総覧」にまとめた。

報告書は「上巻：通信機器／システム編」と「下巻：通信サービス編」の2分冊となっており、相互に関係する通信機器／システム及び通信サービスの市場動向を捉えた。

<調査結果の概要>

1. 通信機器／システム

| 2011年度 | 2016年度予測 | 16/11年度 |
|-----------|----------|---------|
| 3兆3,816億円 | 3兆 924億円 | 91.4% |

通信機器／システムは、ネットワーク関連製品（20品目）、音声関連製品（7品目）、会議関連システム（4品目）、モバイル通信関連製品（4品目）、移動体基地局（3品目）の5カテゴリ（全38品目）を対象とした。

2011年度の通信機器／システム市場は、前年度比9.7%増の3兆3,816億円となった。

このうち、二桁成長となったカテゴリはモバイル通信関連製品（1兆8,188億円、前年度比15.7%増）で、スマートデバイス（スマートフォン、タブレット端末）が牽引した。

モバイル通信関連製品に次いで成長率が高かったカテゴリは、ネットワーク関連製品（6,145億円、同7.7%増）と会議関連システム（283億円、同5.2%増）であった。ネットワーク関連製品では、スマートフォンの普及によるモバイルトラフィックの増加に対応すべく、モバイルキャリアが設備投資に注力していることを受けて、WDM（Wavelength Division Multiplexing：波長分割多重）のコア／メトロネットワーク光伝送装置が伸びた。会議関連システムでは、4品目すべてが前年度の実績を上回った。

2016年度の通信機器／システム市場は、2011年度比8.6%減の3兆924億円が予測される。キャリアの設備投資が一段落する、あるいは抑制されることで、関連品目が伸び悩み見通しである。また、スマートフォンは成長が徐々に鈍化して買い替え需要が中心になるとみられる。一方、会議関連システム（402億円、2011年度比42.0%増）は好調を維持すると予測され、スマートデバイスと連携した展開も進むと考えられる。

2. 通信サービス

| 2011年度 | 2016年度予測 | 16/11年度 |
|------------|------------|---------|
| 11兆7,459億円 | 12兆8,395億円 | 109.3% |

通信サービスは、インターネット接続サービス（7品目）、移動体通信サービス（5品目）、固定データ通信サービス（6品目）、国際通信サービス（3品目）、音声関連サービス（6品目）、コミュニケーションサービス（7品目）の6カテゴリ（全34品目）を対象とした。

2011年度の通信サービス市場は、前年度比0.6%増の11兆7,459億円となった。

このうち、規模が最も大きい移動体通信サービス（6兆9,265億円、前年度比1.5%増）では、タブレット

端末、Wi-Fiモバイルルータなどデータ通信の需要増加やM2M (Machine to Machine) サービスの多様化によって契約数を伸ばした。

また、成長率が最も高いコミュニケーションサービス (446億円、同6.4%増) では、コスト削減、運用負担軽減、業務効率化を目的として会議システムの利用が広がっていることに加えて、東日本大震災以降はBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) 対策の需要も獲得した。

一方、固定データ通信サービスや音声関連サービスでは、前者が回線単価の減少やエントリー型サービス比率の上昇、後者が音声利用の減少やIP電話化による料金低減を要因に、それぞれ前年割れとなった。

2016年度の通信サービス市場は、2011年度比9.3%増の1兆8,395億円が予測される。移動体通信サービス (8兆1,190億円、2011年度比17.2%増) では引き続き契約数の増加が見込まれるほか、コミュニケーションサービス (621億円、同39.2%増) も好調を維持していくとみられる。一方、固定データ通信サービスや音声関連サービスは2011年度の規模を下回ると予測される。

<注目市場>

1. 通信機器/システム

1) 無線LAN機器 (親機: アクセスポイント)

| 2011年度 | 2016年度予測 | 16/11年度 |
|--------|----------|---------|
| 262億円 | 369億円 | 140.8% |

無線LAN機器のうち、ルータタイプとブリッジタイプのアクセスポイント (親機) を対象とした。

無線LAN機能を搭載した機器の普及と連動してアクセスポイント市場も拡大が続いている。また、高速化など無線LAN技術の進展やアクセスポイントの低価格化による買い替え需要も後押ししており、今後も市場が拡大していく見通しである。2016年度には2011年度比40.8%増の369億円が予測される。

コンシューマ分野の需要が70%以上を占めており (2011年度)、無線LAN搭載機器の増加が市場拡大を牽引している。エンタープライズ分野はこれまで、オフィスビルに有線LANが敷設されている場合が多いことや、通信速度やセキュリティ上の懸念があり、コンシューマ分野に比べ無線LANの導入率が低かった。しかし、オフィス内におけるスマートデバイスの利用が増加していることや、店舗や宿泊施設をはじめ公衆無線LANの設置需要が高まっていることから、エンタープライズ分野の市場拡大も期待される。

2) テレビ会議システム

| 2011年度 | 2016年度予測 | 16/11年度 |
|--------|----------|---------|
| 224億円 | 325億円 | 145.1% |

テレビ会議システムは、コーデック、カメラ、マイク、モニタ、MCU (Multi point control Unit: 多地点接続装置) などにより構成される専用システムと、H.323に準拠しサーバへ導入して遠隔会議を実現するソフトウェアを対象とした。

コスト削減や業務効率化に繋がること、また、BCP対策として遠隔会議の有用性が認知されてきたことを背景に市場が拡大している。2011年度の市場は、前年度比5.7%増の224億円となった。

ユーザーは比較的大規模な企業が多い。既に導入している企業でも、テレビ会議の利用が根付いていることで増設する動きが見られる。また、中堅・中小企業での新規導入も増加している。主な用途は遠隔会議であるが、近年では研修・教育や経営層の訓示といった用途での需要も増えており、利用シーンが広がっていることも市場拡大を後押ししている。

2016年度の市場は、2011年度比45.1%増の325億円が予測される。コストパフォーマンスの良い製品が投入されることで、中堅・中小企業での新規導入が進む見通しである。

導入・運用のし易さや使い勝手の良さが支持され、現状では専用システムが大半を占めている。一方、PCをはじめとした利用端末の多様化や会議拠点の拡大によって、混在環境でも利用可能なソフトウェアが増えており、今後ソフトウェアの構成比が上昇していくと考えられる。

2. 通信サービス

1) M2Mサービス

| 2011年度 | 2016年度予測 | 16/11年度 |
|--------|----------|---------|
| 195億円 | 479億円 | 245.6% |

M2Mは、機器同士がモバイル／IPネットワークを介して相互にデータ通信し合うシステムを指す。ここでは、携帯電話、PHS、WiMAXなどのモバイル通信モジュールを搭載した機器によるワイヤレスM2M通信サービス市場を対象とした。

2011年度の市場は、前年度比11.4%増の195億円となった。通信モジュールの低価格化や小型化が進んだことで、搭載機器が増加している。また、M2Mサービスのプラットフォームをクラウドで提供するサービスが増えており、ユーザー層の広がりやアプリケーションの開拓に繋がっている。

2016年度の市場は、2011年度比2.5倍の479億円が予測される。今後もクラウドの利用増加が市場拡大を牽引すると考えられる。これまではエンタープライズ向け機器のB to B利用が多かったが、通信モジュールの低価格化に伴い、フォトフレームや携帯型ゲーム機などコンシューマ向け機器にも通信モジュールの搭載が進んでいる。安全・安心、ヘルスケアといった領域も含めて、B to CやB to B to C利用が増えていくとみられる。

2) VoIPアプリ利用型電話サービス

| 2011年度 | 2016年度予測 | 16/11年度 |
|--------|----------|---------|
| 6億円 | 242億円 | 40.3倍 |

VoIP (Voice over Internet Protocol) アプリ利用型電話サービスは、VoIPアプリケーションをインストールしたスマートデバイスに050番号による音声通話サービスなどを提供している。

2011年にNTTコミュニケーションズが「050 plus」を開始したことで市場が立ち上がり、フュージョン・コミュニケーションズ、ネクストジェンも参入した。スマートフォンユーザーの増加と音声通話料金の削減需要を背景に市場が拡大している。また、音声通話が固定からモバイルへシフトしている中で、固定キャリアがモバイルにおいても音声通話収入を確保したいという思惑もある。2012年度の市場は、2011年度比6倍以上となる39億円が見込まれる。現状ではコンシューマユーザーが大半である。

VoIPアプリケーションでは無料サービス(本項対象外)の利用が進んでいるものの、同一サービスのユーザー間に限定されない点や電話番号を付与されている点では当該サービスに優位性がある。定額制データ通信のユーザー増加やLTEサービスによる広帯域化なども後押しして、今後の市場も拡大していく見通しである。2016年度には2011年度比40.3倍の242億円が予測される。

<調査対象>

| | |
|-----------|--|
| 通信機器／システム | ネットワーク関連製品(20品目)、音声関連製品(7品目)、会議関連システム(4品目)、モバイル通信関連製品(4品目)、移動体基地局(3品目) |
| 通信サービス | インターネット接続サービス(7品目)、移動体通信サービス(5品目)、固定データ通信サービス(6品目)、国際通信サービス(3品目)、音声関連サービス(6品目)、コミュニケーションサービス(7品目)の6カテゴリ(全34品目) |

<調査方法>富士キメラ総研専門調査員による参入企業・関連団体などへの直接面接を基本としたヒアリング調査及び社内データベースの活用

<調査期間>2012年6月～10月

以上

| | | | |
|--------|--|---------|---------|
| 資料タイトル | 「2012 コミュニケーション関連マーケティング調査総覧」 (上巻：通信機器／システム編、下巻：通信サービス編) | | |
| 体 裁 | A4判 | 上巻：337頁 | 下巻：279頁 |
| 価 格 | 各97,000円 (税込み101,850円) CD-ROM付価格 各107,000円 (税込み112,350円) | | |
| 調査・編集 | 株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL:03-3664-5839 FAX:03-3661-1414 | | |
| 発 行 所 | 株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル TEL03-3664-5839(代) FAX 03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL : http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ URL : http://www.fcr.co.jp/ | | |